

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績について

(単位 円)

事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	うち交付金 充当額	成果目標 (定量的指標)	単位	従前値	目標値	実績値	達成度
低所得者世帯に対する価格高騰生活支援給付金(追加給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1.1	R6.5.31	204,988,476	204,988,476	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	月	1	1	1	○
令和6年度価格高騰生活支援給付金/定額減税補足給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行い、低所得の方々の生活を維持する。	R6.6.5	R6.12.31	5,140,912,710	4,805,614,344	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	月	7	7	7	○
令和6年度価格高騰生活支援給付金/定額減税補足給付金(不足額給付)事業事務費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行い、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。(事務費の流用)	R6.6.5	R7.3.31	57,946,527	57,946,527	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	月	7	7	7	○
価格高騰生活支援給付金/定額減税補足給付金(不足額給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行い、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1.1	R7.3.31	1,933,440,000	1,933,370,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	月	3	3	3	○
福祉施設等物価高騰特別対策給付金事業(障害福祉サービス事業所等)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた指定障害福祉サービス事業所等に対してエネルギー価格等の高騰に伴う支出増分を支給することにより、サービスの安定的な提供を維持する。	R7.2.19	R7.3.31	66,570,000	60,000,000	交付施設数 (障害福祉サービス事業:779施設)	施設	—	779	772	△
福祉施設等物価高騰特別対策給付金事業(高齢者福祉施設等)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉施設及び指定介護保険サービス事業所に対して、エネルギー価格や食材料費等の高騰に伴う支出増分への特別給付金を支給することにより、サービスの安定的な提供を維持する。	R7.2.17	R7.3.31	173,550,000	165,000,000	交付施設数 (高齢者福祉施設・介護保険サービス提供事業所:870施設)	施設	870	870	854	△
令和6年度福祉施設等物価高騰特別対策給付金事業(私立保育所等)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童福祉事業者等に対し給付金を支給することにより、サービスの安定的な提供を維持する。	R7.2.25	R7.3.31	60,150,000	55,000,000	交付施設数 (私立保育所・私立認定こども園81施設、認可外保育施設79施設)	施設	152	160	160	○
プレミアム付き商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援とともに、地域経済の活性化を促進するため、デジタルのプレミアム付き商品券を発行する。	R6.3.19	R7.3.26	776,091,332	32,600,000	販売数25万セット	セット	—	250,000	246,809	△
物価高騰の影響による公立小中学校等における学校給食用食材購入費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者支援として、物価高騰による給食費改定分を保護者等に転嫁することなく安定的に学校給食を提供する。	R6.4.1	R7.3.31	126,995,880	120,000,000	自校調理場61施設、共同調理場(給食センター)4施設における学校給食用食材購入費	円	125,147,220	152,600,000	126,995,880	△
合計				8,540,644,925	7,434,519,347						